

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成23年6月29日

**【事業年度】** 第61期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

**【会社名】** 大丸エナウィン株式会社

**【英訳名】** DAIMARU ENAWIN Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 竹川 卯三郎

**【本店の所在の場所】** 大阪市住之江区緑木1丁目4番39号

**【電話番号】** 06 6685 5101(代表)

**【事務連絡者氏名】** 財務部長 明石 賢治

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市住之江区緑木1丁目4番39号

**【電話番号】** 06 6685 5106

**【事務連絡者氏名】** 財務部長 明石 賢治

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月
売上高 (千円)			17,495,735	14,320,318	15,334,110
経常利益 (千円)			611,180	817,386	867,086
当期純利益 (千円)			317,941	411,256	452,596
包括利益 (千円)					452,690
純資産額 (千円)			7,199,810	7,535,419	7,837,405
総資産額 (千円)			10,217,957	10,727,972	11,136,833
1株当たり純資産額 (円)			896.39	938.17	988.10
1株当たり当期純利益 (円)			39.58	51.20	56.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			70.5	70.2	70.4
自己資本利益率 (%)			4.5	5.6	5.9
株価収益率 (倍)			13.3	11.3	10.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			1,005,390	925,716	1,101,804
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			362,255	653,285	815,276
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			93,897	103,610	175,141
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)			2,057,565	2,226,385	2,337,772
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	[ ]	[ ]	299 〔33〕	312 〔34〕	322 〔35〕

(注) 1 当社は第59期より連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については、記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月
売上高 (千円)	17,214,450	18,126,480	17,216,360	14,058,390	15,023,188
経常利益 (千円)	538,519	359,554	600,172	793,807	835,617
当期純利益 (千円)	207,986	153,391	312,293	387,781	429,918
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	870,500	870,500	870,500	870,500	870,500
発行済株式総数 (千株)	8,046	8,046	8,046	8,046	8,046
純資産額 (千円)	7,024,832	7,012,294	7,194,162	7,506,296	7,785,604
総資産額 (千円)	10,998,193	10,841,385	10,196,310	10,679,884	11,054,630
1株当たり純資産額 (円)	874.58	873.02	895.69	934.55	981.57
1株当たり配当額 (円)	11.00	11.00	11.00	11.00	13.00
(内1株当たり 中間配当額)	(5.50)	(5.50)	(5.50)	(5.50)	(5.50)
1株当たり当期純利益 (円)	25.89	19.10	38.88	48.28	53.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	63.9	64.7	70.6	70.3	70.4
自己資本利益率 (%)	2.98	2.19	4.40	5.28	5.62
株価収益率 (倍)	27.69	31.52	13.50	12.01	10.57
配当性向 (%)	42.49	57.60	28.29	22.78	24.16
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,543,329	410,467			
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	774,550	1,568,672			
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	88,533	88,360			
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,334,911	1,088,346			
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	264	281 〔34〕	290 〔33〕	304 〔34〕	314 〔33〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、第58期までは重要性がないため、又第59期、第60期及び第61期は連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第58期より平均臨時雇用者数が従業員数の100分の10以上となりました。

5 当社は第59期より連結財務諸表を作成しておりますので、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の期末残高については、記載しておりません。

6 平成23年3月期の1株当たり配当額13円には、創立60周年記念配当2円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和26年2月	大丸工業株式会社を設立。資本金300千円。大阪市西成区に本社を設置。
昭和29年7月	溶接機、溶接材料、一般高圧ガス等の販売および特殊鋼、一般鋼材の販売・加工請負を開始。
昭和34年4月	L P ガスおよびガス器具の販売を開始。
昭和35年1月	滋賀県愛知郡に滋賀営業所(現、滋賀支店)を設置。
昭和37年5月	和歌山市に和歌山市営業所(有田産業(株)(現、和歌山支店)へ統合廃止)を設置。
昭和38年2月	大阪府岸和田市に岸和田営業所(現、大阪支店)を設置。
昭和39年2月	滋賀県草津市に草津営業所(現、湖南支店、平成4年10月滋賀県野洲市へ移転)を設置。
昭和41年7月	本社営業部門を分離し、大阪営業所(現、大阪支店へ統合)を設置。
昭和41年10月	京都府久世郡に京都営業所を設置。
昭和44年6月	本社を大阪市住吉区(昭和49年7月住之江区に住居表示変更)へ移転。
昭和48年12月	東京都江東区に東京営業所(現、関東支店、平成15年12月茨城県かすみがうら市へ移転)を設置。
昭和51年9月	奈良県大和高田市に奈良営業所を設置。
昭和55年8月	福井市に滋賀営業所福井出張所(現、北陸営業所)を設置。
昭和60年10月	香川県高松市に高松営業所を設置。
平成元年8月	和歌山市に和歌山支店を設置し、子会社の有田産業(株)を吸収合併するとともに業務の総てを継承。
平成3年2月	医療用ガスの製造および販売を開始。
平成3年6月	大阪証券取引所市場第二部特別指定銘柄(新二部)に株式を上場。
平成4年5月	大阪府阪南市に大阪支店泉南出張所(現ぼっぼガス泉南事業所)を設置。
平成4年10月	滋賀県長浜市に滋賀支店長浜出張所(現ぼっぼガス長浜事業所)を設置。
平成5年9月	滋賀県草津市に湖南支店草津出張所(現ぼっぼガス草津事業所)を設置。
平成8年4月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場(市場第二部特別指定銘柄の指定の解除)。
平成12年10月	茨城県水戸市に東京支店水戸出張所(現ぼっぼガス水戸事業所)を設置。
平成13年8月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成14年4月	和歌山県日高郡に和歌山支店中紀出張所(現ぼっぼガス中紀事業所)を設置。
平成14年7月	商号を大丸エナウイン株式会社に変更。
平成14年10月	京都府亀岡市に京都営業所亀岡出張所(現ぼっぼガス亀岡事業所)を設置。
平成15年5月	和歌山県伊都郡に和歌山支店紀北出張所(現ぼっぼガス紀北事業所)を設置。
平成16年4月	M & Aにより、イバサンホームガス(株)を子会社化。
平成19年6月	本社にアクア推進部を設置し、ミネラルウォーターの販売開始。
平成20年4月	イバサンホームガス(株)を解散し、関東支店へ業務統合。
平成21年5月	滋賀県東近江市にアクアボトリング工場(現アクアボトリング鈴鹿工場)を設置。
平成21年7月	東京都練馬区にアクア東京事業所を設置。
平成22年5月	M & Aにより、丸信ガス(株)を連結子会社化。
平成22年6月	本社にアクア大阪事業所を設置。
平成22年9月	大阪市西淀川区に阪神事業所を設置。
平成23年4月	滋賀県近江八幡市にぼっぼガス近江八幡事業所を設置。
	湖東ガス(株)の全株式を取得し連結子会社化。
	アクアボトリング工場山中湖工場用地を取得。
	アクアボトリング工場山中湖工場建設。
	アクアボトリング工場山中湖工場竣工。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社および連結子会社2社、非連結子会社2社並びに関連会社2社で構成されており、LPガス、住宅設備の販売を主とし、アクア(エフィールウォーター)および医療・産業ガスの販売事業を営んでおります。

なお、非連結子会社でありましたピワコ・シティガス株式会社と有限会社紀ノ川シティガスにつきましては、平成23年3月15日に清算終了いたしました。

当社グループの企業集団の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

#### リビング事業

##### ぼっぼガス

当社が石油精製会社等から仕入れたプロパンガスを家庭用、業務用、工業用ユーザーへ小売販売しております。

##### エネルギー

当社が石油精製会社等から仕入れたプロパンガス(小売除く)、ブタンガスおよび石油製品を販売するほか、連結子会社の丸信ガス(株)、湖東ガス(株)、非連結子会社のピワコ・シティガス(株)、(有)紀ノ川シティガス、関連会社の愛媛ベニー(株)、(株)ファイブスターガスにおいても当社から仕入れたLPガスを販売しております。

##### 住宅設備機器

当社が住宅機器製造会社等から仕入れた機器を販売するほか、連結子会社の丸信ガス(株)、湖東ガス(株)、関連会社の愛媛ベニー(株)、(株)ファイブスターガスにおいても当社から仕入れた機器を販売しております。

##### アクア事業

当社のアクアボトリング工場で製造した「知床らうす海洋深層水純水ブレンド」(エフィールウォーター)を販売しております。

##### 医療・産業ガス事業

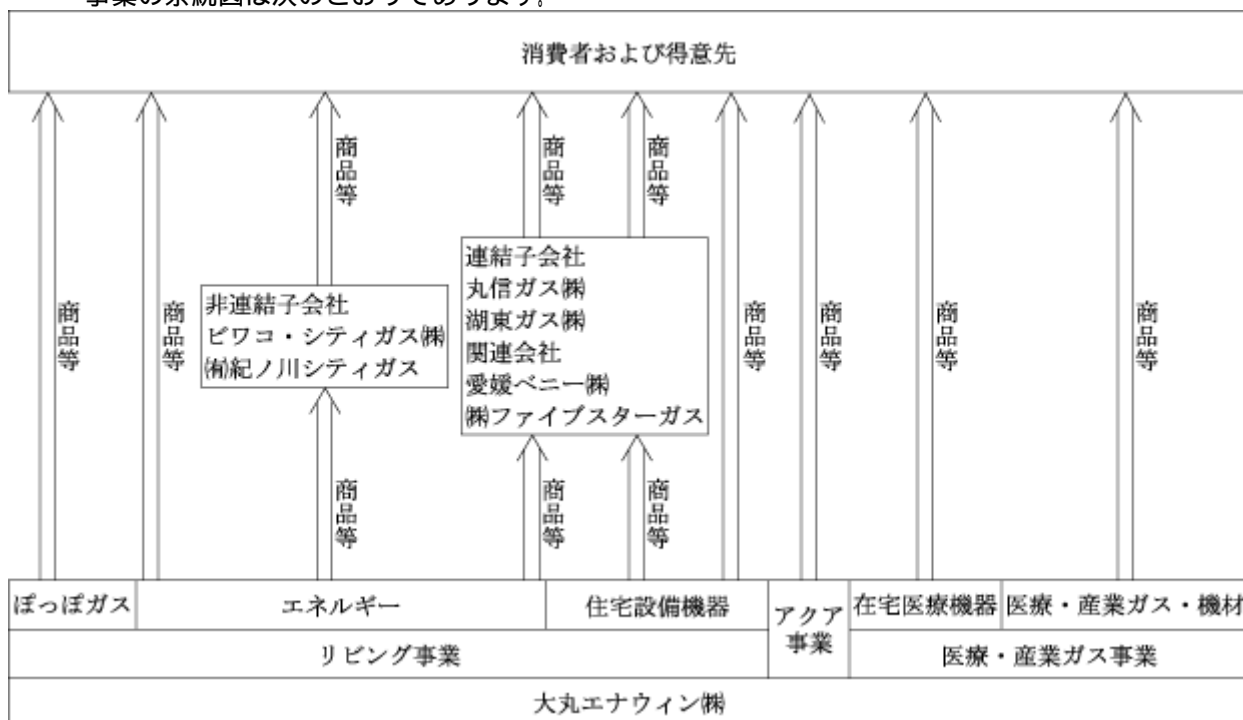
##### 在宅医療機器

医師の処方に基づく在宅酸素療法、在宅陽圧呼吸療法等の機器レンタルや保守管理を行っております。

##### 医療・産業ガス・機材

当社が高圧ガス製造会社等から仕入れた高圧ガスを医療・産業用に販売するほか、産業機材製造会社から仕入れた機材を販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 丸信ガス㈱	愛媛県松山市	20,000	リビング事業	直接 100	愛媛地区のLPGガスおよび住宅設備の販売、役員の兼任
(連結子会社) 湖東ガス㈱	滋賀県 東近江市	32,400	リビング事業	直接 100	滋賀地区のLPGガスおよび住宅設備の販売、役員の兼任

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
リビング事業	222 〔14〕
アクア事業	58 〔21〕
医療・産業ガス事業	42
合計	322 〔35〕

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いています。

## (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
314〔33〕	41.1	10.8	5,299

セグメントの名称	従業員数(名)
リビング事業	214 〔12〕
アクア事業	58 〔21〕
医療・産業ガス事業	42
合計	314 〔33〕

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

4 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いています。

## (3) 労働組合の状況

現在労働組合は組織されておりません。なお、労使関係は良好であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、製造業を中心に企業業績は回復傾向がみられ、個人消費についても耐久消費財など一部の分野で持ち直しつつありました。しかしながら、平成23年3月に発生した東日本大震災による金融市場や企業業績への影響は未知数であり、今後のわが国経済は不透明な状況が続くことが懸念されます。

このような環境のもとで、当連結会計年度の売上高は、リビング事業12,980百万円(前期比6.0%増)、アクア事業749百万円(前期比11.5%増)、医療・産業ガス事業1,604百万円(前期比14.0%増)、合計15,334百万円(前期比7.1%増)を計上いたしました。

売上高は前期に比べ1,013百万円の増収となりました。その内容は、リビング事業においてもLPガスのFOB価格が約33%値上がりしたことにより739百万円増加し、アクア事業につきましても販売数量の増加により77百万円増加いたしました。医療・産業ガス事業につきましては、在宅医療、医療ガス、産業ガスが好調のため197百万円増加いたしました。

売上総利益につきましては、アクア事業、医療・産業ガス事業の収益増加により、前期の売上総利益に比べ47百万円増益の5,808百万円となり、販売費及び一般管理費はのれん償却額の減少等があり5百万円減少しましたので、当連結会計年度の営業利益は前期に比べ52百万円増益の819百万円となりました。

営業外収益51百万円、営業外費用3百万円を加減算した経常利益は前期に比べ49百万円増益の867百万円となり、法人税、住民税及び事業税控除後の当連結会計年度の当期純利益は前期に比べ41百万円増益の452百万円を計上しました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### <リビング事業>

家庭用、業務用及び工業用プロパンガス販売のぼっぼガス部門の売上高は、販売量は前年並みに止まりましたが、仕入価格の上昇により前期の売上高を218百万円上回る4,846百万円を計上しました。

LPガスの卸売販売を中心とするエネルギー部門の売上高は、ブタンガス販売量が3%減少しましたが、通期において仕入価格が上昇したため、前期の売上高を609百万円上回る5,441百万円を計上しました。

ガス器具、設備機器、供給保安設備を販売する住宅設備機器部門の売上高は、ガラストップコンロ、エコジョーズ(高効率給湯器)等に注力しましたが、ガス空調機器の減少のため前期の売上高を88百万円下回る2,692百万円を計上しました。

#### <アクア事業>

「知床らうす海洋深層水純水ブレンド」(エフィールウォーター)を宅配サービスにより販売するアクア事業部門は、東京・大阪を中心に積極的な営業推進による新規ユーザーの開拓、販売数量の増加に努めました結果、前期の売上高を77百万円上回る749百万円を計上しました。

#### <医療・産業ガス事業>

在宅医療機器、医療ガス、産業ガス、溶接機等を販売する医療・産業ガス事業部門は、在宅医療の新規獲得営業や新規病院向酸素ガスの増加、製造工場等からの産業ガス受注が増加しましたので、前期の売上高を197百万円上回る1,604百万円を計上しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は2,337百万円と前連結会計年度と比べ111百万円(5.0%)の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が837百万円と前連結会計年度と比べ67百万円(8.8%)増収となり、減価償却費の増加やのれん償却額により、前連結会計年度と比べ176百万円(19.0%)増加し、1,101百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出703百万円および無形固定資産の取得による支出116百万円がありましたので、前連結会計年度と比べ161百万円(24.8%)増加し、815百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額と自己株式の取得による支出等がありました結果、前連結会計年度と比べ71百万円(69.0%)支出が増加し、175百万円の支出となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

当社は製品即納体制をとっておりますので、受注実績は販売実績とほぼ同額であり、受注残高に重要性はありません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
リビング事業	12,980,396	6.0
アクア事業	749,242	11.5
医療・産業ガス事業	1,604,472	14.0
合計	15,334,110	7.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前期比(%)
リビング事業	8,694,418	9.7
アクア事業	72,391	10.0
医療・産業ガス事業	955,607	11.6
合計	9,722,417	9.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、「次世代に繋がる新たな挑戦 Part Ⅰ」をスローガンにリビング事業においてはL Pガス販売における利益確保およびアクア、医療・産業ガスの各事業で拡販に努め、23年3月期の経常利益の当期目標を達成することができました。今後は、「次世代に繋がる新たな挑戦 Part Ⅱ（総仕上げ）」をテーマに、各事業で収益拡大に取り組んでまいり所存であります。

#### (1) 目標とする経営指標

当社グループは中期経営計画に基づき、3年後の平成26年3月期に売上高を170億円、経常利益12.5億円、1株当たり当期純利益(E P S)を78円、自己資本当期純利益率(R O E)7%以上を目標としております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

L Pガス業界は規模のメリットによる効率化が求められており、当社グループといたしましても近年は消費者軒数の増加を最大のテーマとしのれんの買収、M & A等による新規販売先の獲得に努めてまいりました。

こののれんは当社の将来における消費者軒数増加策としては欠かすことが出来ない重要な施策であり、今後もこの基本方針は変わることなく、さらに拡大していく方針であります。

#### (3) 会社の対処すべき課題

リビング事業では、卸売から利益率の高い直売へシフトしておりますが、需要減によるL Pガス出荷量が低迷しております。これに対しては積極的なM & Aなどで直売顧客の獲得に努め、エネルギーのベストミックスを提案してまいります。また、L Pガスの良さをP Rすることでガス機器の販売にこだわり、太陽光発電、エネファームなどの次世代のエネルギーシステムやお客様の住居空間をプロデュースするリフォームのご提案、お客様への情報発信を行ない、サービス強化に努めております。

アクア事業では、引き続き東京、大阪など大都市圏を中心に新規ユーザーの獲得に努め、製造面でも当社第2の製造工場として平成23年4月に竣工したアクアボトリング山中湖工場の運営に注力し、安全で安定的な供給体制を築いてまいります。

医療・産業ガス事業では、高齢化社会に向け需要拡大が見込まれる在宅医療を中心に営業展開を努めてまいります。

### 4 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) L Pガス及びL Pガス器具販売に対する法的規制について

当社が行う一般消費者向けL Pガス及びL Pガス器具販売につきましては「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律」及び「高圧ガス保安法」等の規制を受けております。また、当社の保有する灯油等石油類の貯蔵及び設備につきましては「消防法」等の規制を受けております。

#### (2) 燃料の仕入価格の変動が当社の業績に与える影響について

わが国のL Pガスは調達の約80%を輸入に依存しております。そのため、当社の仕入価格は政治・経済情勢等の変化による国際商品取引価格及び為替変動による影響を受けます。また、国内での燃料取引の需給関係によって仕入価格は変動いたします。仕入価格が上昇した場合、販売価格への転嫁に一部タイムラグが生じることに加え、市場の状況によっては、販売価格に完全に転嫁できない場合があり、当社の業績は仕入価格の変動による影響を受ける可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、連結決算日における資産・負債の報告数値および報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りを行わなければなりません。経営陣は、貸倒引当金、役員退職慰労引当金に関する見積りおよび判断に対して、継続して評価を行っております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高はL PガスのF O B価格の値上がり等により7.1%増収の15,334百万円を計上いたしました。利益面では利幅の確保に注力し、販売費及び一般管理費の減少等もあり、営業利益、経常利益、当期純利益ともに増益を達成しました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は非常に競争が厳しく、主力商品のプロパンガスはオール電化や都市ガスの攻勢が考えられます。また、ブタンガスを含めたL Pガスは主に海外からの輸入に依存しております。したがって、当社グループの約6万6千軒のガスユーザーが他エネルギーへの転換により減少していく要因や、国際情勢の変化により仕入価格が上昇する要因があります。

### (4) 経営戦略の現状と見通し

今後の経営環境は、東日本大震災による影響で先行きが不透明な状況が続くものと思われ、当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて消費者軒数増加のためのれんの買収や新規L Pガス供給設備投資を積極的に行い、販売店への価格変動連動化契約の実施による利益の安定を目指します。また、「知床らうす海洋深層水純水ブレンド」(エフィールウォーター)販売を主とするウォータービジネスを推進し、地域エリア内において「点から面への展開」を図ります。

### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの財政状態は前連結会計年度末と比較して資産合計は408百万円増加し、負債合計が106百万円増加しました。純資産合計も301百万円増加し、自己資本比率は70.4%になりました。

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前期より176百万円多い1,101百万円のキャッシュを得ました。これは、税金等調整前当期純利益の増加、減価償却費の増加等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前期より161百万円多い1815百万円のキャッシュを使用しました。これは有形固定資産の取得703百万円、無形固定資産の取得116百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払87百万円と自己株式の取得による支出62百万円であり、これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は2,337百万円となりました。

### (6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループを取り巻く事業環境は主力であるリビング事業をはじめとしていずれの事業においても競争が厳しく、今後もさらに厳しさが増すことが予想されます。

当社グループとしては、これらの状況を踏まえて、各事業においての総合力を効果的に発揮することで、ユーザー軒数増加を最優先にした営業活動を展開する方針であります。

### (7) 財務政策

当社グループは、運転資金および設備投資資金につきましては、内部資金により資金調達をすることとしております。また、納税および賞与資金につきましては、決算期を越えない範囲で完済する金融機関からの短期借入金により資金調達をすることとしており、実質無借金経営を継続しております。

当社グループは、この健全な財務状態と営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力により、当社グループの成長を維持するために当面必要な運転資金および設備投資資金を調達することが可能と考えております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は、825,843千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

##### (1) リビング事業

当連結会計年度の主な設備投資は、L P ガス販売先への供給設備及び検針・配送ハンディターミナルを中心とする総額406,025千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

##### (2) アクア事業

当連結会計年度の主な設備投資は、アクアボトリング山中湖工場建設用地及び工場設備を中心とする総額352,947千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

##### (3) 医療・産業ガス事業

当連結会計年度の主な設備投資は、在宅医療事業で使用する酸素濃縮器を中心とする総額66,870千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	面積及び帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			土地		建物	機械及び 装置	その他の 有形 固定資産	合計	
			面積 (㎡)	金額	金額				
本社 (大阪市住之江区)	リビング事業 アクア事業 医療・産業ガス 事業	全社管理業務 販売設備	1,204	18,205	122,871	51,359	60,658	253,095	60
アクアボトリング 鈴鹿工場 (滋賀県東近江市)	アクア事業	工場 清涼飲料水製 造業務	5,408	110,143	131,478	39,251	7,569	288,442	7
関東支店 (茨城県かすみがうら市)	リビング事業 アクア事業	販売設備	4,917	93,248	45,910	44,481	11,229	194,869	16
北陸営業所 (福井市)	リビング事業 アクア事業	販売設備	1,798	138,339	8,819	30,647	4,370	182,176	7
滋賀支店 (滋賀県愛知郡愛荘町)	リビング事業 アクア事業 医療・産業ガス 事業	販売設備 L P ガス充填 業務	(1,245) 13,927	275,217	57,939	279,783	106,598	719,539	65
湖南支店 (滋賀県野洲市)	リビング事業 アクア事業	販売設備 L P ガス充填 業務	(30) 5,388	202,549	85,409	127,589	60,641	476,190	34
京都営業所 (京都府久世郡久御山町)	リビング事業 アクア事業 医療・産業ガス 事業	販売設備	(1,597) 1,238	202,153	45,449	32,960	40,709	321,272	19

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	面積及び帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			土地		建物 金額	機械及び 装置	その他の 有形 固定資産	合計	
			面積 (㎡)	金額					
大阪支店 (大阪府岸和田市)	リビング事業 アクア事業 医療・産業ガス 事業	販売設備 LPガス充填 業務	(8,506) 711	30,696	20,230	75,876	59,399	186,202	60
和歌山支店 (和歌山市)	リビング事業 アクア事業 医療・産業ガス 事業	販売設備 LPガス充填 業務	(392) 2,772	188,225	8,272	29,260	10,524	236,282	25
奈良営業所 (奈良県大和高田市)	リビング事業 アクア事業 医療・産業ガス 事業	販売設備 LPガス充填 業務	3,391	117,226	46,566	30,990	37,236	232,020	16
高松営業所 (香川県高松市)	リビング事業 アクア事業 医療・産業ガス 事業	販売設備	779	105,634	16,765	101,824	2,155	226,380	5
アクアボトリング 山中湖工場 建設予定地 (山梨県南都留郡 山中湖村)	アクア事業		5,742	71,624				71,624	
充填場用地 (愛媛県伊予郡松前町)			{ 3,226 } 3,226	91,300				91,300	
合計			(11,771) { 3,226 } 50,506	1,644,564	589,714	844,026	401,093	3,479,398	314

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定及びリース資産は含んでおりません。  
2 上記中( )内は賃借中のものであり、外数であります。  
3 上記中〔 〕内は賃貸中のものであり、内数であります。貸与先は愛媛ベニー㈱であります。

(2) 上記の他、投資不動産として、以下のものがあります。

平成23年3月31日現在

投資不動産内容 (所在地)	投下資本額(千円)				
	土地		建物	その他の 有形 固定資産	合計
	面積(㎡)	金額			
事業所跡地 (大阪府松原市)	{ 591 } 591	87,220	14,342	233	101,796
合計	{ 591 } 591	87,220	14,342	233	101,796

(注) 上記中〔 〕内は賃貸中のものであり、内数であります。貸与先は㈱レッドパロンであります。

(3) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	面積及び帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				土地		建物	機械及び 装置	その他の 有形 固定資産		合計
				面積 (㎡)	金額					
丸信ガス㈱	愛媛県松山市	リビング事業	販売設備			16,467	20,385	457	37,310	8
湖東ガス㈱	滋賀県東近江市	リビング事業	販売設備	511.82	17,238	5,992	14,166	508	37,904	0

(注) 帳簿価額には、建設仮勘定は含んでおりません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

平成23年3月31日現在における重要な設備の新設等の計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)					
提出 会社	各営業店	リビング事業	L Pガス 供給設備	123,800	13,913	自己資金	平成23年 4月	平成24年 3月		
			L Pガス供給用 貯蔵設備	4,000						
	アクアボトリング 山中湖工場 (山梨県山中湖村)	アクア事業	ミネラルウォーター 製造設備	327,300	278,279		平成22年 9月	平成23年 4月		月産9万本の 製造可能
	各営業店	医療・産業 ガス事業	医療・産業ガス 供給設備	28,500			平成23年 4月	平成24年 3月		
医療・産業ガス 供給用貯蔵設備			27,000							
全社共通	電算機等	105,800	36,000	平成23年 4月		平成24年 3月				

(注) 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,600,000
計	22,600,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,046,500	8,046,500	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第二部)	単元株式数は100株でありま す。
計	8,046,500	8,046,500		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年11月20日	731	8,046		870,500		1,185,972

(注) 株式分割(1 : 1.1)

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		10	7	120	5		1,878	2,020	
所有株式数 (単元)		13,816	1,128	29,048	226		36,199	80,417	4,800
所有株式数 の割合(%)		17.18	1.40	36.12	0.28		45.02	100	

(注) 自己株式114,689株は、「個人その他」に1,146単元、「単元未満株式の状況」に89株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
大丸エナウィン共栄会	大阪府大阪市住之江区緑木1-4-39	704	8.75
E N E O S グローブ株式会社	東京都千代田区永田町2-11-1	498	6.20
大丸エナウィン社員持株会	大阪府大阪市住之江区緑木1-4-39	305	3.79
株式会社パロマ	愛知県名古屋市瑞穂区桃園町6-23	294	3.66
伊藤吉朝	奈良県奈良市	286	3.56
株式会社近畿大阪銀行	大阪府大阪市中央区城見1-4-27	277	3.45
青木尚史	大阪府大阪市中央区	243	3.02
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	227	2.83
堀川産業株式会社	埼玉県草加市住吉1-13-10	225	2.80
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	179	2.23
計		3,242	40.29

(注) 1 大丸エナウィン共栄会は当社と取引関係にある企業を会員とした取引先持株会であります。

2 前連結会計年度において記載しておりました三井丸紅液化ガス株式会社は、平成23年3月1日付にてJ X日鉱日石エネルギー株式会社のLPガス事業部門と統合し、商号をE N E O S グローブ株式会社に変更しております。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 114,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,927,100	79,271	
単元未満株式	普通株式 4,800		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,046,500		
総株主の議決権		79,271	

## 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大丸エナウィン株式会社	大阪市住之江区緑木 1 4 39	114,600		114,600	1.42
計		114,600		114,600	1.42

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号および第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年11月4日)での決議状況 (取得期間 平成22年11月5日～平成22年11月5日)	100,000	62,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	100,000	62,000,000
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	189	114,726
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	114,689		114,689	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社はL Pガスを主軸に産業用ガス、医療用ガス等のガス関連事業を中心とする公共性の高い業種でありますので、安定的な経営基盤の確立を図るとともに、株主へ継続的に安定した配当を行なうことが重要と考えております。また、営業の展開や業績の進展に応じ適宜、記念ないし特別配当等を行なって株主への利益還元をめぐる方針であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の1株当たり配当金につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、中間配当で5.5円、期末配当では創立60周年記念配当2円を加えた7.5円とし、年間13円の配当を実施いたしました。

当事業年度の内部留保資金につきましては、引き続き将来の収益安定に備えてL Pガス、産業用ガス、医療用ガス等の需要増に対応した安定供給体制確立ならびに保安設備充実のための投資資金に充当してまいりたいと存じます。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、第61期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年10月28日 取締役会決議	44,175	5.5
平成23年6月29日 定時株主総会決議	59,488	7.5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	780	745	648	665	699
最低(円)	650	602	473	511	502

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	640	638	645	640	625	699
最低(円)	610	598	603	614	600	502

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		竹 川 卯三郎	昭和23年12月25日生	昭和47年3月 当社入社 平成8年6月 当社取締役滋賀支店長 平成12年4月 当社取締役管理本部長 平成12年6月 当社常務取締役管理本部長 平成14年6月 当社常務取締役管理本部長兼経営企画室長 平成15年1月 当社常務取締役管理本部長 平成15年6月 当社専務取締役管理本部長 平成17年4月 当社専務取締役管理本部長兼経営戦略室長 平成18年4月 当社専務取締役 平成18年6月 当社代表取締役社長(現任)	平成23年6月開催の定時株主総会から2年間	33
専務取締役	アクア 事業本部長	福 井 幸 夫	昭和25年8月15日生	昭和44年3月 当社入社 平成10年6月 当社取締役営業本部副本部長兼エネルギー・住設部長 平成13年4月 当社取締役営業本部長 平成13年6月 当社取締役営業本部部長兼東京支店長 平成14年4月 当社取締役営業本部長 平成15年4月 当社取締役エネルギー事業本部長 平成15年6月 当社常務取締役エネルギー事業本部長 平成18年4月 当社常務取締役アクア事業本部長 平成21年6月 当社専務取締役アクア事業本部長(現任)	平成23年6月開催の定時株主総会から2年間	20
専務取締役	リビング 事業本部長	古 野 晃	昭和28年4月1日生	昭和46年3月 当社入社 平成8年4月 当社湖南支店長 平成12年4月 当社滋賀支店長 平成12年6月 当社取締役滋賀支店長 平成20年6月 当社常務取締役滋賀支店長 平成23年4月 当社常務取締役リビング本部長 平成23年6月 当社専務取締役リビング本部長(現任)	平成23年6月開催の定時株主総会から2年間	16
常務取締役	医療・産業 ガス事業 本部長兼 大阪支店長	榎 谷 隆	昭和27年8月23日生	昭和54年3月 当社入社 平成8年4月 当社産業ガス・機材部長 平成13年4月 当社エネルギー・住設グループマネージャー 平成14年4月 当社和歌山支店長 平成15年6月 当社取締役和歌山支店長 平成17年10月 当社取締役大阪支店副支店長 平成18年4月 当社取締役大阪支店長 平成22年4月 当社取締役医療・産業ガス事業本部長兼大阪支店長 平成23年6月 当社常務取締役医療・産業ガス事業本部長兼大阪支店長(現任)	平成23年6月開催の定時株主総会から2年間	12
常務取締役	滋賀支店長	田 中 勝	昭和29年6月15日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年4月 当社湖南支店長 平成16年10月 当社エネルギー・住設部長 平成18年4月 当社エネルギー事業本部副本部長兼エネルギー・住設部長 平成18年6月 当社取締役 エネルギー事業本部副本部長兼エネルギー・住設部長 平成19年4月 当社取締役エネルギー事業本部長 平成20年4月 当社取締役リビング事業本部長 平成23年4月 当社取締役滋賀支店長 平成23年6月 当社常務取締役滋賀支店長(現任)	平成23年6月開催の定時株主総会から2年間	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	総務部長 兼情報企画部長	青木尚史	昭和28年8月26日生	昭和58年2月 平成10年4月 平成16年10月 平成18年4月 平成18年6月 平成21年6月	当社入社 当社総務部長 当社湖南支店長 当社社長付 当社監査役 当社取締役総務部長兼情報企画部長(現任)	平成23年 6月開催 の定時株 主総会か ら2年間	243
取締役	営業管理 部長	寺村成男	昭和28年10月10日生	昭和51年3月 平成16年4月 平成16年10月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 当社関東支店副支店長 当社総務部長 当社総務部長兼営業管理部長 当社取締役営業管理部長(現任)	平成23年 6月開催 の定時株 主総会か ら2年間	12
取締役	アクア ボトリング 鈴鹿工場長 兼アクア ボトリング 山中湖 工場長	竹島実	昭和29年1月3日生	昭和52年3月 平成14年4月 平成19年4月 平成23年4月 平成23年6月	当社入社 当社大阪支店副支店長 当社アクアボトリング工場長 当社アクアボトリング鈴鹿工場長 兼アクアボトリング山中湖工場長 当社取締役アクアボトリング鈴鹿 工場長兼アクアボトリング山中湖 工場長(現任)	平成23年 6月開催 の定時株 主総会か ら2年間	8
監査役 (常勤)		重森茂	昭和25年4月9日生	昭和50年12月 平成10年4月 平成11年4月 平成15年4月 平成21年6月	当社入社 当社財務部部长 当社情報システム部長 当社情報企画部長 当社監査役(現任)	平成23年 6月開催 の定時株 主総会か ら4年間	6
監査役		松井大輔	昭和43年12月17日生	平成8年4月 平成12年7月 平成20年10月 平成20年11月 平成21年6月	公認会計士登録 監査法人トーマツ入所 監査法人トーマツ退職 松井公認会計士事務所開設 税理士登録 当社監査役(現任)	平成23年 6月開催 の定時株 主総会か ら4年間	0
監査役		桑森章	昭和34年4月24日生	平成5年3月 平成9年4月 平成20年1月 平成23年6月	弁護士登録、 勝部・高橋法律事務所入所 桑森法律事務所開設 弁護士法人桑森法律事務所設立、 代表者(現任) 当社監査役(現任)	平成23年 6月開催 の定時株 主総会か ら4年間	
計							366

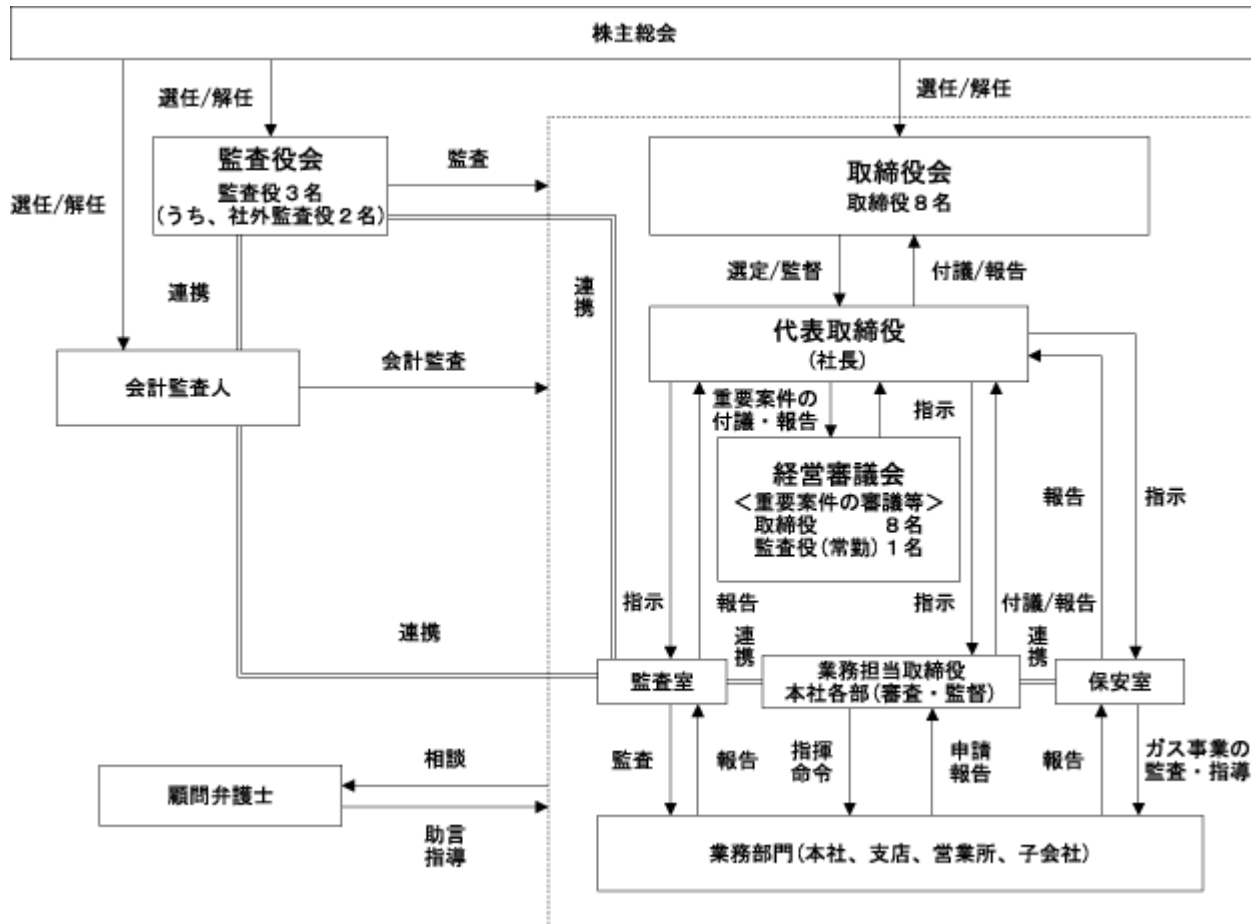
(注) 監査役 松井大輔および桑森 章は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

当社は監査役設置会社であります。取締役8名と監査役3名(うち、社外監査役2名)で構成しております。取締役会は、毎月1回開催し代表取締役および業務担当取締役の業務の執行状況を監督し公正で透明性のある経営をめざしております。また、取締役8名と常勤の監査役で構成する経営審議会を毎月1回開催し、取締役会で決議した方針に基づき業務全般における重要事項を審議するとともに、業務担当取締役より業務執行に係る報告を受け、迅速な意思決定と経営全般の監督を行なっております。



#### イ 内部統制システムの整備の状況

当社は、法令・規則等を遵守しつつ企業倫理を強化し、豊かな社会の実現に貢献するため、内部統制システムの環境整備のために経営方針を明確に示し、取締役会、経営審議会、監査役制度を有効に機能させております。そして、社内組織内部における円滑な情報伝達のために社内WEB情報システムを活用して、社内での決定事項や人事異動等の情報を速やかに共有できる体制としております。

また、内部監査機関として、社長直轄の監査室を設置し、業務活動が適正かつ効率的に行なわれているか定期あるいは臨時に監査する体制をとっております。

#### <反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方>

社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切関係を持たず、不当な要求を受けた場合には、警察等の外部機関とも連携し、毅然とした態度で臨むこととしております。

## ロ リスク管理体制の整備の状況

当社は、主力商品であるLPガスの他産業用ガス、医療用ガスを取り扱っておりますが、公共の重要な機能を担っているという社会的責任の重さを認識しております。危機管理を念頭に社長直轄の保安室を設置し、保安の確保および業務活動が適正かを監査しております。

また、平成17年4月の個人情報保護法の完全施行に合わせ、各種情報管理規定の制定、社内教育の実施に加え、当社のプライバシーポリシーをホームページ等を通じて対外的に公表しております。

法律面におきましては、弁護士法と顧問契約を締結し、必要に応じて指導を受けております。

### 内部監査および監査役監査

内部監査につきましては、各部門から独立した監査室(専任2名)により定例的に各営業店および本社各部署ならびに子会社の業務監査を実施しております。また、必要に応じて監査室を中心としたプロジェクトメンバー数名による監査を実施しております。

監査役監査につきましては、取締役の業務執行全般に加え、法令遵守、内部統制システムの整備、適確な情報開示等に関する監査を実施しております。

監査役会では、監査の結果の検討を行ない、取締役会へ意見陳述しております。社外監査役のうち1名は公認会計士の資格を持ち、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。常勤の監査役は、必要に応じて社外監査役へ報告・相談を行ない代表取締役および業務担当取締役への指導または勧告を行っております。

監査役と内部監査部門の連携状況につきましては、常勤の監査役の席と監査室の席は同室であり、常に連絡・打合せを行っております。監査室による社内監査には必要に応じて同行し、社員の監督・指導を行っております。

監査役と会計監査人との連携状況につきましては、監査役は、監査契約更改時に会計監査人より「監査計画概要書」を受領し、期末の監査終了時には会合を持ち、監査内容等の説明を受けております。また、会計監査人による会計監査に監査役は可能な限り立会を行ない監査体制や監査実施状況を聴取しております。

### 社外取締役および社外監査役

当社は、社外取締役を選任しておりません。社外監査役を2名選任しており、2名とも当社と取引等の利害関係はありません。

社外監査役は、独立開業の公認会計士と弁護士法人の代表者であり独立性が高く、外部からの客観的・中立的な視点で経営監視を行っております。また、社外監査役の法務面・財務面のすぐれた見識による取締役会での発言・助言を企業経営に役立てる体制としております。

当社の取締役はすべて社内出身者であり社外取締役を採用しておりませんが、当社の事業に精通した社内出身の取締役が迅速な経営判断および経営の効率化をすすめることで企業価値の向上を図ってまいりたいと考えております。また、取締役会では、独立性の高い社外監査役の出席およびその発言により一定の緊張感をもって活発な審議が行なわれ、経営監視の面で十分に機能していると考えております。

なお、社外監査役である松井大輔氏は、当社が発行する株式を700株保有しておりますが、当社の発行済株式総数に対する株式保有比率は軽微であり、当社との間で特別な利害関係はありません。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる  
役員の員数

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額			対象となる 役員の員数
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	120,819千円	85,533千円	17,500千円	17,785千円	8名
監査役 (社外監査役を除く)	12,395千円	8,850千円	2,600千円	945千円	1名
社外監査役	12,039千円	9,960千円	860千円	1,219千円	2名

- (注) 1 上記の取締役の支給人員には、平成22年6月29日開催の第60回定時株主総会の終結のときをもって退任した取締役1名を含めております。
- 2 上記の退職慰労金には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額19,481千円(取締役7名17,317千円、監査役3名2,164千円)を含めております。

ロ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額	対象となる役員の員数	内容
34,166千円	4名	使用人給与および賞与

ハ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

当事業年度に係る報酬等の総額が1億円以上となる役員はおりません。

ニ 役員報酬等の額の決定に関する方針

当該方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 29銘柄

貸借対照表計上額の合計額 194,771千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)りそなホールディングス	34,800	41,133	業務上の取引関係を円滑に行なうための保有株式であります。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,500	20,085	同上
新コスモス電機(株)	50,000	44,500	同上
扶桑化学工業(株)	10,000	21,250	同上
(株)ノーリツ	14,000	20,174	同上
(株)小松製作所	6,000	11,760	同上
三洋電機(株)	50,000	7,500	同上
高圧ガス工業(株)	16,000	8,880	同上
(株)神戸製鋼所	20,000	4,020	同上
(株)平和堂	3,000	3,600	同上



(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
新コスモス電機(株)	50,000	52,000	業務上の取引関係を円滑に行なうための保有株式であります。
扶桑化学工業(株)	10,000	21,650	同上
(株)ノーリツ	14,000	20,580	同上
(株)小松製作所	6,000	16,950	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,500	16,809	同上
(株)りそなホールディングス	34,800	13,780	同上
高圧ガス工業(株)	16,000	7,952	同上
(株)神戸製鋼所	20,000	4,320	同上
(株)平和堂	3,000	3,159	同上
日本レヂボン(株)	6,000	3,066	同上
(株)三ツ星	18,000	2,988	同上
駒井ハルテック(株)	12,000	2,856	同上
中国工業(株)	20,000	2,340	同上
小池酸素工業(株)	10,000	2,140	同上
(株)クレックス	2,000	2,000	同上
日本瓦斯(株)	1,000	1,134	同上
クリナップ(株)	2,000	1,122	同上
(株)ミツウロコ	1,000	527	同上
伊藤忠エネクス(株)	1,000	476	同上
サーラ・コーポレーション(株)	1,000	388	同上
シナネン(株)	1,000	382	同上
カメイ(株)	1,000	340	同上
上原成商事(株)	1,000	320	同上
岩谷産業(株)	1,000	278	同上

## 八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当する投資株式はありません。

## 会計監査の状況

当社の公認会計士監査は、有限責任監査法人トーマツに依頼しております。当社は会計監査を受けるほか、会計処理に関する諸問題を随時協議・確認することにて会計の適正処理に務めております。

### 1. 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 多田滋和

指定有限責任社員 業務執行社員 伊東昌一

### 2. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

その他 6名

(注) その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

## 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、遵法体制の強化を推し進めるため、役員・社員を対象にした法令等の理解促進を目的とする社内研修を実施するとともに、社内会議においてもコンプライアンス意識の向上を図っております。

また、投資家に向けて積極的かつ迅速なIR活動を進めており、決算説明会の開催のほか、当社ホームページにて財務情報提供など詳細な情報開示を行っております。

## 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

## 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨、ならびに累積投票によらない旨を定款に定めております。

## 取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行が可能となるように、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

また、当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。これは株主への機動的な利益還元を可能とするものを目的とするものであります。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行なう旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	20,000		20,000	
連結子会社				
計	20,000		20,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は定めておりませんが、監査日数、業務の特殊性等の要素を勘案し適切に決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構の開催する研修等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,226,385	2,337,772
受取手形及び売掛金	2,526,524	2,653,556
商品及び製品	387,376	390,113
繰延税金資産	84,038	91,669
その他	423,223	415,107
貸倒引当金	13,991	16,733
流動資産合計	5,633,557	5,871,485
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,386,369	2,491,251
減価償却累計額	1,575,320	1,684,744
建物及び構築物（純額）	811,048	806,507
機械装置及び運搬具	4,414,744	4,511,476
減価償却累計額	3,406,222	3,631,267
機械装置及び運搬具（純額）	1,008,522	880,208
土地	1,552,013	1,661,802
リース資産	96,828	153,150
減価償却累計額	20,843	45,634
リース資産（純額）	75,984	107,516
その他	785,071	1,133,152
減価償却累計額	631,455	634,865
その他（純額）	153,615	498,286
有形固定資産合計	3,601,184	3,954,321
無形固定資産		
のれん	958,717	809,374
その他	67,306	91,229
無形固定資産合計	1,026,023	900,603
投資その他の資産		
投資有価証券	221,261	194,771
関係会社株式	21,200	8,200
その他	237,181	222,041
貸倒引当金	12,437	14,591
投資その他の資産合計	467,205	410,421
固定資産合計	5,094,414	5,265,347
資産合計	10,727,972	11,136,833

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,092,367	2,088,484
リース債務	20,333	32,161
未払法人税等	235,208	219,351
役員賞与引当金	23,960	20,960
その他	413,943	518,799
流動負債合計	2,785,813	2,879,756
固定負債		
長期未払金	82,663	88,878
リース債務	59,449	80,730
繰延税金負債	53,331	60,031
役員退職慰労引当金	140,418	132,287
その他	70,876	57,744
固定負債合計	406,738	419,671
負債合計	3,192,552	3,299,427
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	870,500	870,500
資本剰余金	1,185,972	1,185,972
利益剰余金	5,462,848	5,827,094
自己株式	9,553	71,906
株主資本合計	7,509,767	7,811,659
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,652	25,745
その他の包括利益累計額合計	25,652	25,745
純資産合計	7,535,419	7,837,405
負債純資産合計	10,727,972	11,136,833

## 【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	14,320,318	15,334,110
売上原価	8,559,046	9,525,692
売上総利益	5,761,272	5,808,418
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 4,994,759	<sup>1</sup> 4,989,361
営業利益	766,513	819,056
営業外収益		
受取利息	1,898	1,528
受取配当金	4,031	5,531
受取賃貸料	16,494	16,085
仕入割引	6,753	7,706
その他	26,123	20,624
営業外収益合計	55,300	51,476
営業外費用		
支払利息	850	756
売上割引	1,426	1,064
不動産賃貸費用	1,668	1,590
その他	481	33
営業外費用合計	4,426	3,445
経常利益	817,386	867,086
特別利益		
固定資産売却益	<sup>2</sup> 1,484	<sup>2</sup> 18,452
貸倒引当金戻入額	738	21
特別利益合計	2,223	18,474
特別損失		
固定資産除売却損	<sup>3</sup> 11,917	<sup>3</sup> 21,814
投資有価証券評価損	-	16,147
投資有価証券売却損	-	3,600
会員権評価損	-	1,500
特別退職金	-	5,400
役員退職功労加算金	19,344	-
減損損失	<sup>4</sup> 19,060	-
特別損失合計	50,322	48,461
税金等調整前当期純利益	769,288	837,100
法人税、住民税及び事業税	338,385	385,498
法人税等調整額	19,646	995
法人税等合計	358,031	384,503
少数株主損益調整前当期純利益	-	452,596
当期純利益	411,256	452,596
少数株主損益調整前当期純利益	-	452,596
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	93
その他の包括利益合計	-	<sup>6</sup> 93
包括利益	-	<sup>5</sup> 452,690
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	452,690

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	870,500	870,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	870,500	870,500
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,185,972	1,185,972
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,185,972	1,185,972
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	5,139,943	5,462,848
当期変動額		
剰余金の配当	88,352	88,351
当期純利益	411,256	452,596
当期変動額合計	322,904	364,245
当期末残高	5,462,848	5,827,094
<b>自己株式</b>		
前期末残高	9,547	9,553
当期変動額		
自己株式の取得	5	62,353
当期変動額合計	5	62,353
当期末残高	9,553	71,906
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	7,186,868	7,509,767
当期変動額		
剰余金の配当	88,352	88,351
当期純利益	411,256	452,596
自己株式の取得	5	62,353
当期変動額合計	322,898	301,892
当期末残高	7,509,767	7,811,659



	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	12,941	25,652
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,710	93
<b>当期変動額合計</b>	12,710	93
<b>当期末残高</b>	25,652	25,745
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	12,941	25,652
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,710	93
<b>当期変動額合計</b>	12,710	93
<b>当期末残高</b>	25,652	25,745
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	7,199,810	7,535,419
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	88,352	88,351
当期純利益	411,256	452,596
自己株式の取得	5	62,353
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,710	93
<b>当期変動額合計</b>	335,609	301,985
<b>当期末残高</b>	7,535,419	7,837,405

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	769,288	837,100
減価償却費	426,195	482,056
減損損失	19,060	-
のれん償却額	277,679	238,028
投資有価証券評価損益（ は益）	-	16,147
会員権評価損	-	1,500
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	190	3,000
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	77,113	8,130
長期未払金の増減額（ は減少）	3,631	124
受取利息及び受取配当金	5,929	7,059
支払利息	850	756
有形固定資産売却損益（ は益）	10,432	12,081
無形固定資産除却損	-	15,442
投資有価証券売却損益（ は益）	-	3,600
売上債権の増減額（ は増加）	90,834	115,812
たな卸資産の増減額（ は増加）	74,028	2,506
仕入債務の増減額（ は減少）	181,423	8,568
その他	246,482	59,048
小計	1,186,719	1,496,646
利息及び配当金の受取額	5,933	7,062
利息の支払額	850	756
法人税等の支払額	266,085	401,148
営業活動によるキャッシュ・フロー	925,716	1,101,804
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	383,504	703,609
有形固定資産の売却による収入	1,553	31,639
無形固定資産の取得による支出	274,070	116,438
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	70,568
投資有価証券の売却による収入	-	6,900
関係会社株式の売却による収入	-	13,000
貸付けによる支出	2,000	-
貸付金の回収による収入	5,235	23,800
出資金の払込による支出	500	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	653,285	815,276
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	300,000	300,000
短期借入金の返済による支出	300,000	300,000
配当金の支払額	88,177	87,997
リース債務の返済による支出	15,427	24,790
自己株式の取得による支出	5	62,353
財務活動によるキャッシュ・フロー	103,610	175,141
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	168,820	111,386
現金及び現金同等物の期首残高	2,057,565	2,226,385
現金及び現金同等物の期末残高	2,226,385	2,337,772

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・連結子会社の数 1社</li> <li>・連結子会社の名称 丸信ガス株式会社</li> </ul> <p>非連結子会社の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・非連結子会社の名称 ピワコ・シティガス株式会社 有限会社紀ノ川シティガス</li> <li>・連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、当期純利益及び利益剰余金等はいずれも、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</li> </ul>	<p>連結子会社の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・連結子会社の数 2社</li> <li>・連結子会社の名称 丸信ガス株式会社 湖東ガス株式会社</li> </ul> <p>なお、湖東ガス株式会社については、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>非連結子会社の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・非連結子会社の名称 同左</li> <li>・連結の範囲から除いた理由 同左</li> </ul> <p>なお、非連結子会社でありましたピワコ・シティガス株式会社と有限会社紀ノ川シティガスにつきましては平成23年3月15日に清算終了いたしました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社の数 該当事項はありません。</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会社の名称 (非連結子会社) ピワコ・シティガス株式会社 有限会社紀ノ川シティガス (関連会社) 愛媛ベニー株式会社 株式会社ファイブスターガス</li> <li>・持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。</li> </ul>	<p>持分法を適用した関連会社の数 同左</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会社の名称 同左</li> <li>・持分法を適用しない理由 同左</li> </ul> <p>なお、非連結子会社でありましたピワコ・シティガス株式会社と有限会社紀ノ川シティガスにつきましては平成23年3月15日に清算終了いたしました。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 其他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</li> <li>時価のないもの 移動平均法による原価法</li> </ul>	<p>(イ)有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 其他有価証券 時価のあるもの 同左</li> <li>時価のないもの 同左</li> </ul>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(ロ)たな卸資産 商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)なお、一部の小口商品については最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>製品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(ロ)たな卸資産 商品 同左</p> <p>製品 同左</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため、役員退職慰労金取扱内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(4) のれんの償却方法及び償却期間  (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	のれんの償却については、投資効果の発現する期間で均等償却しております。 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金であります。 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、投資効果の発現する期間で均等償却しております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金であります。	

## 【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(工事契約に関する会計基準) 当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益の影響はありません。 (企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(連結損益及び包括利益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 関係会社株式 21,200千円	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 関係会社株式 8,200千円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)								
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 運賃 643,024千円 貸倒引当金繰入額 9,167千円 給料 993,615千円 役員賞与引当金繰入額 23,960千円 役員退職慰労引当金繰入額 27,388千円 備品消耗品費 599,952千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 運賃 675,965千円 貸倒引当金繰入額 8,614千円 給料 964,505千円 役員賞与引当金繰入額 20,960千円 役員退職慰労引当金繰入額 19,481千円 備品消耗品費 507,143千円								
2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 1,346千円 建物及び構築物 138千円	2 固定資産売却益の内訳 機械装置 13,809千円 建物(建物附属設備)及び構築物 4,017千円 その他(工具、器具及び備品) 625千円								
3 固定資産除売却損の内訳 主なものは機械装置及び運搬具 8,272千円 その他(工具、器具及び備品) 1,488千円 建物及び構築物 1,089千円	3 固定資産除売却損の内訳 主なものはその他(工具、器具及び備品) 4,585千円 機械装置 1,336千円 構築物 295千円 ソフトウェア 15,442千円								
4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>滋賀県東近江市外4件</td> <td>19,060千円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額	遊休資産	土地	滋賀県東近江市外4件	19,060千円	
用途	種類	場所	金額						
遊休資産	土地	滋賀県東近江市外4件	19,060千円						
遊休資産の土地について、時価が下落したことにより、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。当社グループは事業の種類別セグメントを基に資産のグルーピングを行い、投資資産、遊休資産については、個々の資産単位で資産グループのグルーピングを行いました。なお、当該資産の回収可能額は正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額を基準として評価しています。									
	5 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益 親会社株主に係る包括利益 423,967千円 計 423,967千円								
	6 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益 その他有価証券評価差額金 12,710千円 計 12,710千円								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,046,500			8,046,500

(変動事由の概要)  
該当事項はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,490	10		14,500

(変動事由の概要)  
普通株式の自己株式の増加10株は単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	44,176	5.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	44,176	5.5	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	44,176	利益剰余金	5.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日



当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,046,500			8,046,500

(変動事由の概要)  
該当事項はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,500	100,189		114,689

(変動事由の概要)  
普通株式の自己株式の増加100,189株は自己株式の取得100,000株および単元未満株式の買取り189株によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	44,176	5.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	44,175	5.5	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	59,488	利益剰余金	7.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成22年 3月31日)	(平成23年 3月31日)
現金及び預金勘定 2,226,385千円	現金及び預金勘定 2,337,772千円
現金及び現金同等物 2,226,385千円	現金及び現金同等物 2,337,772千円
	株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
	株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価格と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。
	湖東ガス株式会社(平成22年 5月 1日現在)
	流動資産 30,624千円
	固定資産 39,756千円
	のれん 40,200千円
	流動負債 14,491千円
	固定負債 6,090千円
	湖東ガス株式会社の取得価額 90,000千円
	湖東ガス株式会社の現金及び現金同等物 19,431千円
	差引：湖東ガス取得による支出 70,568千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)															
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 車両及び運搬具 主として、リビング事業におけるLPガス配送用の 車両であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4(2)重要な減価償却資産の減価償却の方 法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有 権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の 賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりま す。 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有 権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額</p>				<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 車両及び運搬具 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有 権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の 賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりま す。 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有 権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額</p>															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)												
車両運搬具	151,589	103,921	47,667	車両運搬具	107,057	84,754	22,303												
工具、器具 及び備品	102,957	68,063	34,893	工具、器具 及び備品	71,034	49,702	21,332												
計	254,546	171,985	82,561	計	178,092	134,456	43,636												
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、 「支払利子込み法」により算定しています。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>38,925千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>43,636千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>82,561千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合 が低いため、「支払利子込み法」により算定していま す。</p>				1年以内	38,925千円	1年超	43,636千円	計	82,561千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、 「支払利子込み法」により算定しています。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>26,252千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,383千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>43,636千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合 が低いため、「支払利子込み法」により算定していま す。</p>				1年以内	26,252千円	1年超	17,383千円	計	43,636千円
1年以内	38,925千円																		
1年超	43,636千円																		
計	82,561千円																		
1年以内	26,252千円																		
1年超	17,383千円																		
計	43,636千円																		
<p>3 当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>48,954千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>48,954千円</td> </tr> </table>				支払リース料	48,954千円	減価償却費相当額	48,954千円	<p>3 当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>38,925千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>38,925千円</td> </tr> </table>				支払リース料	38,925千円	減価償却費相当額	38,925千円				
支払リース料	48,954千円																		
減価償却費相当額	48,954千円																		
支払リース料	38,925千円																		
減価償却費相当額	38,925千円																		
<p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。</p>				<p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>															
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 該当事項はありません。</p>				<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 同左</p>															

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については3ヶ月を超えない国債等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブなどの投機的な取引は行ないません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。

借入金は短期借入金に限定しており、主に納税・賞与に係る資金調達であり、期末決算を超えることはありません。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社の短期借入金は支払金利の変動リスクを抑制するために、借入実行後必ず4ヶ月以内に完済しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰契約を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の約1ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権で大口顧客はありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりでありま  
す。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,226,385	2,226,385	
(2) 受取手形及び売掛金	2,526,524	2,526,524	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	204,047	204,047	
資産計	4,956,958	4,956,958	
(1) 支払手形及び買掛金	2,092,367	2,092,367	
(2) 未払法人税等	235,208	235,208	
負債計	2,327,576	2,327,576	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## 資産

## (1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項  
については、「有価証券関係」注記を参照ください。

## 負債

## (1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 17,213千円)は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができ  
ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券その他有価証券」には含めておりませ  
ん。同様に関係会社株式(連結貸借対照表計上額 21,200千円)についても市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フ  
ローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価注記には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,226,385			
受取手形及び売掛金	2,526,524			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)				
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)				
合計	4,752,910			

(注4) リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

リース債務の返済予定額については「借入金等明細表」注記を参照ください。なお、その他の有利子負債(長期預り保証金)の返済予定額については、期間ごとの残高を算定することは出来ません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については3ヶ月を超えない国債等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブなどの投機的な取引は行ないません。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。

借入金は短期借入金に限定しており、主に納税・賞与に係る資金調達であり、期末決算を超えることはありません。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社の短期借入金は支払金利の変動リスクを抑制するために、借入実行後必ず4ヶ月以内に完済しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰契約を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の約1ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権で大口顧客はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,337,772	2,337,772	
(2) 受取手形及び売掛金	2,653,556	2,653,556	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	177,557	177,557	
資産計	5,168,886	5,168,886	
(1) 支払手形及び買掛金	2,088,484	2,088,484	
(2) 未払法人税等	219,351	219,351	
負債計	2,307,835	2,307,835	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額17,213千円)は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券その他有価証券」には含めておりません。同様に関係会社株式(連結貸借対照表計上額8,200千円)についても市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価注記には含めておりません。

## (注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,337,772			
受取手形及び売掛金	2,653,556			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)				
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)				
合計	4,991,328			

## (注4) リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

リース債務の返済予定額については「借入金等明細表」注記を参照ください。なお、その他の有利子負債(長期預り保証金)の返済予定額については、期間ごとの残高を算定することは出来ません。

## (有価証券関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

## 1 その他有価証券

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	131,023	72,774	58,249
債券			
その他			
小計	131,023	72,774	58,249
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	73,024	88,161	15,137
債券			
その他			
小計	73,024	88,161	15,137
合計	204,047	160,935	43,112

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。



当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

## 1 その他有価証券

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	141,560	93,308	48,251
債券			
その他			
小計	141,560	93,308	48,251
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	35,997	40,979	4,981
債券			
その他			
小計	35,997	40,979	4,981
合計	177,557	134,288	43,269

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行ない、投資有価証券評価損16,147千円を計上しております。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	6,900		3,600
債券			
その他			
合計	6,900		3,600

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は「確定拠出年金制度および前払退職金制度の選択制度」を採用しております。なお、連結子会社は中小企業退職共済制度に加入しております。</p> <p>2 退職給付費用に関する事項(自平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p> <table> <tr> <td>確定拠出年金への拠出額</td> <td>33,463千円</td> </tr> <tr> <td>前払退職金</td> <td>11,456千円</td> </tr> <tr> <td>中小企業退職共済金</td> <td>1,580千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,500千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記以外に厚生年金基金掛金30,678千円を販売費及び一般管理費で処理しております。</p> <p>3 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度(日本エルピーガス厚生年金基金)に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年 3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>9,690,609千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>13,286,431千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,595,822千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)</p> <p style="text-align: right;">8.5%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高748,415千円及び繰越不足金2,847,406千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金6,809千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>	確定拠出年金への拠出額	33,463千円	前払退職金	11,456千円	中小企業退職共済金	1,580千円	合計	46,500千円	年金資産の額	9,690,609千円	年金財政計算上の給付債務の額	13,286,431千円	差引額	3,595,822千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は「確定拠出年金制度および前払退職金制度の選択制度」を採用しております。なお、連結子会社は中小企業退職共済制度に加入しております。</p> <p>2 退職給付費用に関する事項(自平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p> <table> <tr> <td>確定拠出年金への拠出額</td> <td>33,335千円</td> </tr> <tr> <td>前払退職金</td> <td>11,607千円</td> </tr> <tr> <td>中小企業退職共済金</td> <td>1,404千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,347千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記以外に厚生年金基金掛金30,987千円を販売費及び一般管理費で処理しております。</p> <p>3 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度(日本エルピーガス厚生年金基金)に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年 3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>11,828,330千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>13,009,470千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,181,139千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)</p> <p style="text-align: right;">8.9%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高702,097千円及び繰越不足金479,042千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金7,052千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>	確定拠出年金への拠出額	33,335千円	前払退職金	11,607千円	中小企業退職共済金	1,404千円	合計	46,347千円	年金資産の額	11,828,330千円	年金財政計算上の給付債務の額	13,009,470千円	差引額	1,181,139千円
確定拠出年金への拠出額	33,463千円																												
前払退職金	11,456千円																												
中小企業退職共済金	1,580千円																												
合計	46,500千円																												
年金資産の額	9,690,609千円																												
年金財政計算上の給付債務の額	13,286,431千円																												
差引額	3,595,822千円																												
確定拠出年金への拠出額	33,335千円																												
前払退職金	11,607千円																												
中小企業退職共済金	1,404千円																												
合計	46,347千円																												
年金資産の額	11,828,330千円																												
年金財政計算上の給付債務の額	13,009,470千円																												
差引額	1,181,139千円																												

## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
該当事項はありません。	同左

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産
未払費用(賞与) 55,080千円	未払費用(賞与) 63,281千円
未払事業税 18,711千円	未払事業税 16,767千円
貸倒引当金 4,120千円	貸倒引当金 4,412千円
その他 8,556千円	その他 9,638千円
繰延税金資産小計 86,468千円	繰延税金資産小計 94,099千円
評価性引当額 2,430千円	評価性引当額 2,430千円
繰延税金資産合計 84,038千円	繰延税金資産合計 91,669千円
(固定の部) 繰延税金資産	(固定の部) 繰延税金資産
役員退職慰労引当金 56,869千円	役員退職慰労引当金 53,576千円
長期未払金 33,478千円	長期未払金 33,529千円
繰越欠損金 11,729千円	少額減価償却資産 9,893千円
少額減価償却資産 12,537千円	その他 16,560千円
その他 19,207千円	繰延税金資産小計 113,559千円
繰延税金資産小計 133,822千円	評価性引当額 65,739千円
評価性引当額 76,623千円	繰延税金資産合計 47,819千円
繰延税金資産合計 57,199千円	繰延税金負債
繰延税金負債	有形固定資産 90,327千円
有形固定資産 93,070千円	投資有価証券 17,524千円
投資有価証券 17,460千円	繰延税金負債合計 107,851千円
繰延税金負債合計 110,530千円	繰延税金負債の純額 60,031千円
繰延税金負債の純額 53,331千円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.5%	法定実効税率 40.5%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.1%
住民税均等割等 2.3%	住民税均等割等 2.2%
評価性引当額 0.1%	評価性引当額 1.3%
その他 0.0%	その他 0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.9%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 湖東ガス株式会社

事業の内容 LPガス事業

企業結合を行った主な理由

滋賀県湖東地域におけるLPガス事業の拡大を図るため。

企業結合日

平成22年 5月 1日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

湖東ガス株式会社の財務状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案した結果、取得企業とすることといたしました。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年 5月 1日から平成23年 3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 普通株式 90,000千円

取得原価 90,000千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん 40,200千円

発生原因

取得原価が被取得企業の純資産における当社持分を上回ったため、その差額をのれんとして認識しています。

償却の方法 5年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 30,624千円

固定資産 39,756千円

資産合計 70,381千円

流動負債 14,491千円

固定負債 6,090千円

負債合計 20,581千円

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

被取得会社の財務諸表は平成22年 5月 1日より連結財務諸表に反映されているため、影響は軽微であります。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	リビング事業 (千円)	アクア事業 (千円)	医療・産業ガ ス事業(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,240,998	671,879	1,407,440	14,320,318		14,320,318
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					( )	
計	12,240,998	671,879	1,407,440	14,320,318	( )	14,320,318
営業費用	11,486,841	723,221	1,343,742	13,553,805	( )	13,553,805
営業利益又は 営業損失( )	754,157	51,342	63,698	766,513	( )	766,513
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	6,211,108	746,645	1,247,144	8,204,897	2,523,074	10,727,972
減価償却費	329,630	31,784	64,781	426,195		426,195
減損損失	19,060			19,060		19,060
資本的支出	593,735	44,614	64,117	702,467		702,467

- (注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。  
2 各区分の主な商品  
(1) リビング事業 …………… プロパンガス、ブタンガス、住設機器  
(2) アクア事業 …………… ミネラルウォーター  
(3) 医療・産業ガス事業 …… 医療用ガス、産業用ガス、溶接材料  
3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,523,074千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。  
4 資本的支出には、長期前払費用の増加額4,142千円を含めております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外子会社及び在外支店が存在しないため、記載は省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

すべて国内売上高のため、記載は省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う商品についての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした商品別セグメントから構成されており、「リビング事業」、「アクア事業」および「医療・産業ガス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「リビング事業」は、プロパンガス、ブタンガス、住宅設備機器等の販売をしております。「アクア事業」はミネラルウォーターの製造販売等をしております。「医療・産業ガス事業」は、在宅医療機器、医療・産業ガス、産業機材等の販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	リビング事業	アクア事業	医療・産業ガス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,240,998	671,879	1,407,440	14,320,318		14,320,318
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	12,240,998	671,879	1,407,440	14,320,318		14,320,318
セグメント利益又は損失( )	754,157	51,342	63,698	766,513		766,513
セグメント資産	6,211,108	746,645	1,247,144	8,204,897	2,523,074	10,727,972
その他の項目						
減価償却費	329,630	31,784	64,781	426,195		426,195
のれんの償却額	260,598		17,080	277,679		277,679
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	589,593	44,614	64,117	698,325		698,325

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	リビング 事業	アクア 事業	医療・産業 ガス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,980,396	749,242	1,604,472	15,334,110		15,334,110
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	12,980,396	749,242	1,604,472	15,334,110		15,334,110
セグメント利益	681,823	2,327	134,906	819,056		819,056
セグメント資産	6,424,194	881,081	1,248,911	8,554,187	2,582,645	11,136,833
その他の項目						
減価償却費	383,546	28,129	70,380	482,056		482,056
のれんの償却額	218,595		19,433	238,028		238,028
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	522,464	352,947	66,870	942,281		942,281

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

## 売上高

報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額はありません。

## 利益

報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額はありません。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,204,897	8,554,187
その他の資産		
全社資産	2,523,074	2,582,645
その他の調整額		
連結財務諸表の資産合計	10,727,972	11,136,833

## 減価償却費

報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額はありません。

## 有形固定資産及び無形固定資産の増加額

報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額はありません。

## (追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年 3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3月21日)を適用しております。



【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	リビング事業	アクア事業	医療・ 産業ガス事業	計			
当期末残高	748,721		60,652	809,374			809,374

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等  
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容 (注1)	取引金額 (千円) (注2)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	愛媛ベニー株式会社	愛媛県伊予郡松前町	30,000	L P ガスおよび住宅設備の販売	直接 19.8 間接 4.8	役員の兼任	L P ガス・住宅設備機器等の販売	193,501	売掛金	136,896

(注) 1 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行なっております。  
2 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	氏名	所在地	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容 (注1)	取引金額 (千円) (注2)	科目	期末残高 (千円)
役員の近親者	寺村義三			(被所有) 0.1%	取締役寺村成男の実父	住宅設備機器商品の販売	13,257		

(注) 1 販売条件については、購買販売管理規定に基づいております。  
2 取引金額には消費税等を含めておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等  
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容 (注1)	取引金額 (千円) (注2)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	愛媛ベニー 株式会社	愛媛県 伊予郡 松前町	30,000	L P ガスお よび住宅設 備の販売	直接 19.8 間接 4.8	役員の兼任	L P ガス・ 住宅設備機 器等の販売	238,759	売掛金	154,573

(注) 1 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行なっております。

2 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社  
等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	938円17銭	1株当たり純資産額	988円10銭
1株当たり当期純利益	51円20銭	1株当たり当期純利益	56円64銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	411,256	452,596
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	411,256	452,596
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,032	7,990

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	20,333	32,161		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	59,449	80,730		5年
其他有利子負債 長期預り保証金	30,921	18,221	0.6	なし
合計	110,704	131,113		

- (注) 1 「平均利率」については借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。  
 3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
リース債務(千円)	32,161	26,473	15,963	6,131

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。



## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日)	第2四半期 (自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日)	第3四半期 (自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日)	第4四半期 (自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日)
売上高 (千円)	3,863,693	3,098,734	3,678,333	4,693,349
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	357,056	21,740	74,545	383,757
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( ) (千円)	204,714	6,351	29,859	224,374
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額( ) (円)	25.49	0.79	3.75	28.29

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,202,448	2,265,680
受取手形	<sup>1</sup> 582,783	<sup>1</sup> 626,075
売掛金	<sup>1</sup> 1,954,400	<sup>1</sup> 2,038,528
商品及び製品	384,437	386,662
前渡金	258,977	244,173
前払費用	26,371	28,078
繰延税金資産	84,038	91,669
未収入金	113,707	134,885
その他	23,436	7,775
貸倒引当金	13,193	16,260
流動資産合計	5,617,406	5,807,269
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,411,125	1,473,418
減価償却累計額	822,697	883,704
建物(純額)	588,427	589,714
構築物	965,930	973,032
減価償却累計額	749,130	779,174
構築物(純額)	216,800	193,858
機械及び装置	4,357,665	4,376,248
減価償却累計額	3,378,269	3,532,222
機械及び装置(純額)	979,395	844,026
車両運搬具	25,509	25,509
減価償却累計額	22,080	24,088
車両運搬具(純額)	3,428	1,420
工具、器具及び備品	770,959	840,049
減価償却累計額	631,070	634,234
工具、器具及び備品(純額)	139,889	205,814
土地	1,552,013	1,644,564
リース資産	96,828	153,150
減価償却累計額	20,843	45,634
リース資産(純額)	75,984	107,516
建設仮勘定	13,201	292,193
有形固定資産合計	3,569,141	3,879,107
無形固定資産		
のれん	957,809	775,883
ソフトウェア	57,423	81,316
電話加入権	9,194	9,194
無形固定資産合計	1,024,427	866,394

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	221,261	194,771
関係会社株式	24,827	101,827
出資金	1,887	1,887
長期貸付金	28,000	21,002
従業員に対する長期貸付金	2,129	768
破産更生債権等	12,437	14,591
投資不動産	152,917	152,917
減価償却累計額	50,100	51,121
投資不動産(純額)	102,816	101,796
長期前払費用	10,704	7,181
差入保証金	61,700	58,346
その他	15,581	14,278
貸倒引当金	12,437	14,591
投資その他の資産合計	468,908	501,860
固定資産合計	5,062,477	5,247,361
資産合計	10,679,884	11,054,630
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	750,420	720,381
買掛金	1,335,811	1,360,582
リース債務	20,333	32,161
未払金	37,730	62,508
未払費用	342,847	348,815
未払法人税等	235,000	214,943
未払消費税等	8,380	43,183
預り金	10,103	10,174
役員賞与引当金	23,960	20,960
その他	2,262	41,733
流動負債合計	2,766,849	2,855,444
<b>固定負債</b>		
長期未払金	2 82,663	2 82,788
リース債務	59,449	80,730
繰延税金負債	53,331	60,031
役員退職慰労引当金	140,418	132,287
長期預り保証金	70,876	57,744
固定負債合計	406,738	413,581
負債合計	3,173,587	3,269,026

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	870,500	870,500
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	1,185,972	1,185,972
資本剰余金合計	1,185,972	1,185,972
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	161,000	161,000
<b>その他利益剰余金</b>		
特定資産圧縮積立金	136,733	132,703
別途積立金	4,580,000	4,880,000
繰越利益剰余金	555,991	601,589
利益剰余金合計	5,433,725	5,775,292
自己株式	9,553	71,906
株主資本合計	7,480,644	7,759,858
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	25,652	25,745
評価・換算差額等合計	25,652	25,745
純資産合計	7,506,296	7,785,604
負債純資産合計	10,679,884	11,054,630

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	14,058,390	15,023,188
売上原価		
商品期首たな卸高	311,818	384,437
当期商品仕入高	8,847,864	9,697,449
合計	9,159,682	10,081,886
他勘定振替高	<sup>1</sup> 216,883	<sup>1</sup> 184,047
商品期末たな卸高	384,437	386,662
売上原価合計	8,558,362	9,511,177
売上総利益	5,500,028	5,512,011
販売費及び一般管理費	<sup>2</sup> 4,752,031	<sup>2</sup> 4,718,512
営業利益	747,997	793,498
営業外収益		
受取利息	2,456	1,669
受取配当金	4,031	5,530
仕入割引	6,753	7,706
受取賃貸料	16,494	<sup>6</sup> 16,085
その他	20,500	14,571
営業外収益合計	50,236	45,564
営業外費用		
支払利息	850	756
売上割引	1,426	1,064
不動産賃貸費用	1,668	1,590
その他	481	33
営業外費用合計	4,426	3,445
経常利益	793,807	835,617
特別利益		
固定資産売却益	<sup>3</sup> 1,484	<sup>3</sup> 17,366
貸倒引当金戻入額	738	21
特別利益合計	2,223	17,388
特別損失		
固定資産除売却損	<sup>4</sup> 11,917	<sup>4</sup> 21,743
投資有価証券評価損	-	16,147
投資有価証券売却損	-	3,600
会員権評価損	-	1,500
役員退職功労加算金	19,344	-
減損損失	<sup>5</sup> 19,060	-
特別損失合計	50,322	42,990
税引前当期純利益	745,708	810,014
法人税、住民税及び事業税	338,281	381,090
法人税等調整額	19,646	995
法人税等合計	357,927	380,095
当期純利益	387,781	429,918

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	870,500	870,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	870,500	870,500
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,185,972	1,185,972
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,185,972	1,185,972
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,185,972	1,185,972
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,185,972	1,185,972
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	161,000	161,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	161,000	161,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	138,857	136,733
当期変動額		
特定資産圧縮積立金の取崩	2,123	4,030
当期変動額合計	2,123	4,030
当期末残高	136,733	132,703
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	4,360,000	4,580,000
当期変動額		
別途積立金の積立	220,000	300,000
当期変動額合計	220,000	300,000
当期末残高	4,580,000	4,880,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	474,438	555,991
当期変動額		
特定資産圧縮積立金の取崩	2,123	4,030
別途積立金の積立	220,000	300,000
剰余金の配当	88,352	88,351
当期純利益	387,781	429,918
当期変動額合計	81,552	45,597
当期末残高	555,991	601,589

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	5,134,296	5,433,725
当期変動額		
特定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	88,352	88,351
当期純利益	387,781	429,918
当期変動額合計	299,429	341,567
当期末残高	5,433,725	5,775,292
<b>自己株式</b>		
前期末残高	9,547	9,553
当期変動額		
自己株式の取得	5	62,353
当期変動額合計	5	62,353
当期末残高	9,553	71,906
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	7,181,221	7,480,644
当期変動額		
剰余金の配当	88,352	88,351
当期純利益	387,781	429,918
自己株式の取得	5	62,353
当期変動額合計	299,423	279,214
当期末残高	7,480,644	7,759,858
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>  その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	12,941	25,652
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,710	93
当期変動額合計	12,710	93
当期末残高	25,652	25,745
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	12,941	25,652
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,710	93
当期変動額合計	12,710	93
当期末残高	25,652	25,745
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	7,194,162	7,506,296
当期変動額		
剰余金の配当	88,352	88,351
当期純利益	387,781	429,918
自己株式の取得	5	62,353
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,710	93
当期変動額合計	312,133	279,307
当期末残高	7,506,296	7,785,604

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時 価法 (評価差額は、全部純資産直入法に より処理し、売却原価は、移動平 均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品……移動平均法による原価法(貸 借対照表価額は収益性の低下 による簿価切下げの方法によ り算定)なお、一部の小口商品 については、最終仕入原価法 を採用しております。</p> <p>製品……総平均法による原価法(貸借 対照表価額は収益性の低下に よる簿価切下げの方法により 算定)</p>	<p>商品…… 同左</p> <p>製品…… 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得 した建物(建物付属設備を除く。) については、定額法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物 17年～38年 構築物 13年 機械及び装置 10年～13年 工具、器具及び備品 5年～6年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) のれん のれんの償却については、投資効果 の発現する期間で均等償却して おります。 ソフトウェア 見込利用可能期間に每期均等額を 償却</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法を採用して おります。 なお、所有権移転外ファイナ ンス・リース取引のうち、リース取 引開始日が平成20年 3月31日以前 のリース取引については、通常の 賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) のれん 同左</p> <p>ソフトウェア 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>



項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(4) 長期前払費用 法人税法の規定に基づく均等償却	(4) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき当年度負担額を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため、役員退職慰労金取扱内規に基づく要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 役員賞与引当金 同左  (3) 役員退職慰労引当金 同左
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	同左

## 【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(工事契約に関する会計基準) 当事業年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更による当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響はありません。	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益の影響はありません。 (企業結合に関する会計基準等) 当事業年度より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
1 関係会社に対する資産 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 受取手形および売掛金 235,977千円	1 関係会社に対する資産 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 受取手形および売掛金 257,250千円
2 長期未払金 長期未払金82,663千円は、退職時に支給することになっている過去勤務分の自己都合要支給額と会社都合要支給額との差額です。	2 長期未払金 長期未払金82,788千円は、退職時に支給することになっている過去勤務分の自己都合要支給額と会社都合要支給額との差額です。

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費他 (備品消耗品費他) 216,883千円		1 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費他 (備品消耗品費他) 184,047千円	
2 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は35%であり 一般管理費に属する費用のおおよその割合は65%で あります。 ただし、給料・賞与等の人件費は総て一般管理費に含 めております。 主要な費目および金額は、次のとおりであります。 運賃 643,024千円 のれん償却額 277,431千円 貸倒引当金繰入額 9,249千円 給料手当 943,115千円 賞与 271,334千円 役員賞与引当金繰入額 23,960千円 役員退職慰労 引当金繰入額 27,388千円 賃借料 251,501千円 減価償却費 386,600千円 備品消耗品費 558,243千円		2 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は33%であり 一般管理費に属する費用のおおよその割合は67%で あります。 ただし、給料・賞与等の人件費は総て一般管理費に含 めております。 主要な費目および金額は、次のとおりであります。 運賃 675,965千円 のれん償却額 230,410千円 貸倒引当金繰入額 8,989千円 給料手当 930,625千円 賞与 295,422千円 役員賞与引当金繰入額 20,960千円 役員退職慰労 引当金繰入額 19,481千円 賃借料 240,543千円 減価償却費 443,128千円 備品消耗品費 463,384千円	
3 固定資産売却益 機械及び装置 1,346千円 構築物 138千円		3 固定資産売却益 機械及び装置 12,723千円 建物(建物付属設備) 3,401千円 その他 (工具、器具及び備品) 625千円 構築物 615千円 ソフトウェア 15,442千円	
4 固定資産除売却損 主なものは機械及び装置 8,262千円 工具、器具及び備品 1,488千円 構築物 891千円 建物(建物付属設備) 197千円		4 固定資産除売却損 主なものは工具、器具及び備品 4,585千円 機械及び装置 1,266千円 構築物 295千円	
5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループにつ いて減損損失を計上しました。			
用途	種類	場所	金額
遊休資産	土地	滋賀県東近江市外 4 件	19,060千円
遊休資産の土地について、時価が下落したことによ り、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を 減損損失として特別損失に計上しました。 当社は事業の種類別セグメントを基に資産のグルー ピングを行い、投資資産、遊休資産については、個々 の資産単位で資産グループのグルーピングを行いま した。なお、当該資産の回収可能額は正味売却価額に より測定しており、土地については固定資産税評価 額を基準として評価しています。			
		6 営業外収益に含まれている関係会社に対するもの は、次のとおりであります。 受取賃貸料 4,578千円	

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,490	10		14,500

## (変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加10株は単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,500	100,189		114,689

## (変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加100,189株は自己株式の取得100,000株および単元未満株式の買取り189株によるものであります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 車両及び運搬具 主として、リビング事業におけるLPガス配送用の 車両であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有 権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃 貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりま す。 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有 権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両 運搬具</td> <td style="text-align: right;">151,589</td> <td style="text-align: right;">103,921</td> <td style="text-align: right;">47,667</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、 「支払利子込み法」により算定しています。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">25,364千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22,303千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">47,667千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合 が低いいため、「支払利子込み法」により算定していま す。</p> <p>3 当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">33,490千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">33,490千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 該当事項はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両 運搬具	151,589	103,921	47,667	1年以内	25,364千円	1年超	22,303千円	計	47,667千円	支払リース料	33,490千円	減価償却費相当額	33,490千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 車両及び運搬具 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有 権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃 貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりま す。 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有 権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両 運搬具</td> <td style="text-align: right;">107,057</td> <td style="text-align: right;">84,754</td> <td style="text-align: right;">22,303</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、 「支払利子込み法」により算定しています。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">16,887千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,415千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">22,303千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合 が低いいため、「支払利子込み法」により算定していま す。</p> <p>3 当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">25,364千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25,364千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両 運搬具	107,057	84,754	22,303	1年以内	16,887千円	1年超	5,415千円	計	22,303千円	支払リース料	25,364千円	減価償却費相当額	25,364千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																		
車両 運搬具	151,589	103,921	47,667																																		
1年以内	25,364千円																																				
1年超	22,303千円																																				
計	47,667千円																																				
支払リース料	33,490千円																																				
減価償却費相当額	33,490千円																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																		
車両 運搬具	107,057	84,754	22,303																																		
1年以内	16,887千円																																				
1年超	5,415千円																																				
計	22,303千円																																				
支払リース料	25,364千円																																				
減価償却費相当額	25,364千円																																				

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
<p>1 ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。</p> <p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p>				<p>1 ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。</p> <p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p>			
1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)
構築物	4,548	2,723	1,824	構築物	4,548	3,374	1,173
機械及び 装置	135,879	66,688	69,190	機械及び 装置	131,530	83,173	48,357
工具、器具 及び備品	1,351	1,171	180	工具、器具 及び備品	1,351	1,283	67
のれん	728,233	151,715	576,517	のれん	728,233	224,538	503,694
合計	870,011	222,298	647,713	合計	865,663	312,371	553,292
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 86,479千円				1年以内 86,705千円			
1年超 611,722千円				1年超 525,017千円			
計 698,202千円				計 611,722千円			
3 当期の受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				3 当期の受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
受取リース料 88,200千円				受取リース料 88,200千円			
減価償却費 89,716千円				減価償却費 92,459千円			
受取利息相当額 1,946千円				受取利息相当額 1,720千円			
4 利息相当額の算定方法				4 利息相当額の算定方法			
リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引 (貸主側) 該当事項はありません。				2 オペレーティング・リース取引 (貸主側) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	18,077
(2) 関連会社株式	6,750
計	24,827

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	95,077
(2) 関連会社株式	6,750
計	101,827

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用(賞与)</td> <td style="text-align: right;">52,650千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">18,711千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">4,120千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">8,556千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,038千円</td> </tr> </table> <p>(固定の部) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">56,869千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期未払金</td> <td style="text-align: right;">33,478千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">少額減価償却資産</td> <td style="text-align: right;">12,537千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">19,207千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122,093千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">64,893千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,199千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">93,070千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">17,460千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110,530千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,331千円</td> </tr> </table>	未払費用(賞与)	52,650千円	未払事業税	18,711千円	貸倒引当金	4,120千円	その他	8,556千円	繰延税金資産合計	84,038千円	役員退職慰労引当金	56,869千円	長期未払金	33,478千円	少額減価償却資産	12,537千円	その他	19,207千円	繰延税金資産小計	122,093千円	評価性引当額	64,893千円	繰延税金資産合計	57,199千円	有形固定資産	93,070千円	投資有価証券	17,460千円	繰延税金負債合計	110,530千円	繰延税金負債の純額	53,331千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用(賞与)</td> <td style="text-align: right;">60,851千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">16,767千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">4,412千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">9,638千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,669千円</td> </tr> </table> <p>(固定の部) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">53,576千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期未払金</td> <td style="text-align: right;">33,529千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">少額減価償却資産</td> <td style="text-align: right;">9,893千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">16,560千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113,559千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">65,739千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,819千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">90,327千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">17,524千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107,851千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,031千円</td> </tr> </table>	未払費用(賞与)	60,851千円	未払事業税	16,767千円	貸倒引当金	4,412千円	その他	9,638千円	繰延税金資産合計	91,669千円	役員退職慰労引当金	53,576千円	長期未払金	33,529千円	少額減価償却資産	9,893千円	その他	16,560千円	繰延税金資産小計	113,559千円	評価性引当額	65,739千円	繰延税金資産合計	47,819千円	有形固定資産	90,327千円	投資有価証券	17,524千円	繰延税金負債合計	107,851千円	繰延税金負債の純額	60,031千円
未払費用(賞与)	52,650千円																																																																
未払事業税	18,711千円																																																																
貸倒引当金	4,120千円																																																																
その他	8,556千円																																																																
繰延税金資産合計	84,038千円																																																																
役員退職慰労引当金	56,869千円																																																																
長期未払金	33,478千円																																																																
少額減価償却資産	12,537千円																																																																
その他	19,207千円																																																																
繰延税金資産小計	122,093千円																																																																
評価性引当額	64,893千円																																																																
繰延税金資産合計	57,199千円																																																																
有形固定資産	93,070千円																																																																
投資有価証券	17,460千円																																																																
繰延税金負債合計	110,530千円																																																																
繰延税金負債の純額	53,331千円																																																																
未払費用(賞与)	60,851千円																																																																
未払事業税	16,767千円																																																																
貸倒引当金	4,412千円																																																																
その他	9,638千円																																																																
繰延税金資産合計	91,669千円																																																																
役員退職慰労引当金	53,576千円																																																																
長期未払金	33,529千円																																																																
少額減価償却資産	9,893千円																																																																
その他	16,560千円																																																																
繰延税金資産小計	113,559千円																																																																
評価性引当額	65,739千円																																																																
繰延税金資産合計	47,819千円																																																																
有形固定資産	90,327千円																																																																
投資有価証券	17,524千円																																																																
繰延税金負債合計	107,851千円																																																																
繰延税金負債の純額	60,031千円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9%	住民税均等割等	2.4%	評価性引当額	1.1%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1%	住民税均等割等	2.2%	評価性引当額	0.1%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9%																																								
法定実効税率 (調整)	40.5%																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9%																																																																
住民税均等割等	2.4%																																																																
評価性引当額	1.1%																																																																
その他	0.1%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.0%																																																																
法定実効税率 (調整)	40.5%																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1%																																																																
住民税均等割等	2.2%																																																																
評価性引当額	0.1%																																																																
その他	0.0%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9%																																																																

## (企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

## (資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	934円55銭	1株当たり純資産額	981円57銭
1株当たり当期純利益	48円28銭	1株当たり当期純利益	53円81銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	387,781	429,918
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	387,781	429,918
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,032	7,990

## (重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
新コスモス電機(株)	50,000	52,000
扶桑化学工業(株)	10,000	21,650
(株)ノーリツ	14,000	20,580
(株)小松製作所	6,000	16,950
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,500	16,809
(株)りそなホールディングス	34,800	13,780
高圧ガス工業(株)	16,000	7,952
日本ガス合成(株)	3	7,500
N T Tテレコン(株)	144	5,968
(株)神戸製鋼所	20,000	4,320
その他19銘柄	110,388	27,261
計	267,835	194,771

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,411,125	67,427	5,133	1,473,418	883,704	61,663	589,714
構築物	965,930	13,639	6,537	973,032	779,174	35,811	193,858
機械及び装置	4,357,665	85,091	66,508	4,376,248	3,532,222	210,671	844,026
車両運搬具	25,509			25,509	24,088	2,008	1,420
工具、器具 及び備品	770,959	178,156	109,066	840,049	634,234	106,846	205,814
土地	1,552,013	92,550		1,644,564			1,644,564
リース資産	96,828	56,322		153,150	45,634	24,790	107,516
建設仮勘定	13,201	278,991		292,193			292,193
有形固定資産計	9,193,233	722,179	187,245	9,778,166	5,899,059	441,792	3,879,107
無形固定資産							
のれん	1,469,945	48,484	310,918	1,207,511	431,628	230,410	775,883
ソフトウェア	127,445	67,954	46,726	148,672	67,356	28,618	81,316
電話加入権	9,194			9,194			9,194
無形固定資産計	1,606,585	116,438	357,644	1,365,378	498,984	259,028	866,394
投資不動産	152,917			152,917	51,121	1,020	101,796
長期前払費用	12,698		4,060	8,637	1,456	847	7,181
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 主な増減内容

増加	機械装置	L P ガス供給設備	76,759千円
	工具器具備品	電算機一式	76,268千円
	工具器具備品	酸素濃縮器	66,870千円
	土地	アクアボトリング山中湖工場建設用地	71,624千円
	リース資産	L P ガス・アクア配送車両	56,322千円
	建設仮勘定	アクアボトリング山中湖工場費用	278,279千円
	のれん	(株)原田	23,122千円
減少	機械装置	L P ガス供給設備	62,935千円
	工具器具備品	電算機一式	93,127千円
	のれん	(株)イケダ	210,000千円
	のれん	(株)山久	59,760千円

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	25,630	8,989	3,747	21	30,851
役員賞与引当金	23,960	20,960	23,960		20,960
役員退職慰労引当金	140,418	19,481	27,612		132,287

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権の回収による取崩額21千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	86,607
預金の種類	
当座預金	1,925,292
普通預金	253,780
計	2,179,072
合計	2,265,680

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)クサネン	87,329
近江鍛工(株)	57,303
日本プロパンガス(株)	33,947
滋賀カーバイド(株)	27,170
利高工業(株)	18,184
(株)川哲工業	18,095
八日市瓦斯(株)	14,970
(株)関西ステンレスセンター	13,545
(株)ファイブスターガス	12,293
(株)三佳	11,958
その他	331,277
計	626,075

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	165,687
平成23年5月	199,715
平成23年6月	134,798
平成23年7月	75,999
平成23年8月	48,493
平成23年9月	1,381
計	626,075

## 八 売掛金

## (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
愛媛ベニー(株)	154,573
(株)ジャパンガスエナジー	90,002
丸信ガス(株)	80,147
(株)クサネン	46,619
阪和興業(株)	36,676
(株)小松製作所	26,827
岩本石油(株)	26,145
滋賀カーバイド(株)	21,163
大陽日酸(株)	20,972
山二ガス(株)	18,696
その他	1,516,704
計	2,038,528

## (ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高	当期発生高	当期回収高	次期繰越高	回収率(%)	滞留期間(日)
(A) (千円)	(B) (千円)	(C) (千円)	(D) (千円)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,954,400	15,774,347	15,690,219	2,038,528	88.5	46.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

## 二 商品及び製品

区分	金額(千円)
LPガス	318,590
ガス器具、ガス空調	11,945
アクア関連商品	9,897
供給保安設備機器	9,869
産業用、医療用ガス	4,234
その他	32,126
計	386,662

## (2) 負債の部

## イ 支払手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ノーリツ	121,027
高木産業(株)	44,659
三保産業(株)	43,250
(株)ハウステック	39,840
小池酸素工業(株)	35,922
伊丹産業(株)	30,594
東洋ガスメーター(株)	28,386
クリナップ(株)	25,254
富士工器(株)	24,666
中国工業(株)	19,238
その他	307,539
計	720,381

## (ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月	202,611
平成23年5月	220,678
平成23年6月	199,613
平成23年7月	92,117
平成23年8月	5,360
計	720,381

## ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
E N E O S グローブ(株)	494,928
(株)ジャパンガスエナジー	161,995
コスモ石油ガス(株)	67,532
トーヨーエナジー(株)	56,900
(株)パロマ	41,990
(株)新出光	35,112
(株)ノーリツ	33,388
大陽日酸(株)	26,948
愛媛ベニー(株)	20,558
(株)丸留憲運輸	16,687
その他	404,538
計	1,360,582

(3) 【その他】

特記事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行なう。
株主に対する特典	3月末日現在100株以上1,000株未満所有株主に一律500円相当の図書カードを、1,000株以上所有株主に一律3,500円程度の選択型ギフト券(カタログ掲載の食品等の中から1点選択)を贈呈する。



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |   |                |                               |                           |
|---|----------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類、<br>確認書                               | 事業年度<br>(第60期) | 自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日   | 平成22年6月29日<br>近畿財務局長に提出。  |
| (2) 内部統制報告書   | 事業年度<br>(第60期) | 自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日   | 平成22年6月29日<br>近畿財務局長に提出。  |
| (3) 四半期報告書<br>及び確認書   | 第61期第1四半期      | 自 平成22年4月1日<br>至 平成22年6月30日   | 平成22年8月11日<br>近畿財務局長に提出。  |
|   | 第61期第2四半期      | 自 平成22年7月1日<br>至 平成22年9月30日   | 平成22年11月15日<br>近畿財務局長に提出。 |
|   | 第61期第3四半期      | 自 平成22年10月1日<br>至 平成22年12月31日 | 平成23年2月14日<br>近畿財務局長に提出。  |
| (4) 臨時報告書   |                |                               | 平成22年7月1日<br>近畿財務局長に提出。   |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。 |                |                               |                           |
| (5) 自己株券買付状況<br>報告書   |                |                               | 平成22年12月10日<br>近畿財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

大丸エナウィン株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 多 田 滋 和

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊 東 昌 一

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大丸エナウィン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大丸エナウィン株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大丸エナウイン株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大丸エナウイン株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月24日

大丸エナウィン株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 多 田 滋 和

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊 東 昌 一

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大丸エナウィン株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大丸エナウィン株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大丸エナウイン株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大丸エナウイン株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月25日

大丸エナウィン株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 多 田 滋 和

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊 東 昌 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大丸エナウィン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大丸エナウィン株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年 6月24日

大丸エナウィン株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 多 田 滋 和

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊 東 昌 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大丸エナウィン株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大丸エナウィン株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。